



2023年1月13日

各位

会社名 株式会社チームスピリット
代表者名 代表取締役 CEO 荻島 浩司
(コード: 4397 東証グロース)
問合せ先 取締役 COO 虎見 英俊
(TEL. 03-4577-7510)

当社執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度としての新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行（以下「本新株式発行」又は「発行」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年2月1日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 123,500株
(3) 発行価額	1株につき323円
(4) 発行総額	39,890,500円
(5) 株式の割当ての対象者及び割り当てる株式の数	当社の執行役員及び従業員 123,500株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年10月13日開催の取締役会において、当社従業員（以下、「対象従業員」といいます。）を対象とする新たな制度として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議しました。

また、2022年11月25日開催の取締役会において、当社の執行役員（以下、「対象役員」といいます。）を対象に、対象従業員に対するものと同様の譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度（対象従業員に対するインセンティブ制度と総称して以下「本制度」といいます。）を導入しております。今回の新株式の発行は当該制度に基づくものであり、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象役員及び対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象役員及び対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員及び対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象役員及び対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その

他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたします。

本新株式発行においては、本制度に基づき、割当予定先である対象役員及び対象従業員に対して金銭債権合計 39,890,500 円（以下「本金銭債権」といいます。）、普通株式合計 123,500 株を付与することといたしました。また、本制度の中長期的なインセンティブ付与のため、当社の取締役会が予め定める一定期間の譲渡制限を設定しております。

本新株式発行に当たっては、本制度に基づき、対象役員及び対象従業員が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について発行を受けることとなります。本新株式発行において、当社と対象役員及び対象従業員との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記 3. のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2023年2月1日から当社の取締役会が予め定める期間が経過する時点までの期間

(2) 譲渡制限の解除条件

対象役員及び対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 譲渡制限期間中に、対象役員及び対象従業員が退任又は退職（死亡による退任又は退職を含む。以下同じ。）した場合の取扱い

対象役員及び対象従業員が、譲渡制限期間中に、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社の取締役会が予め定める解除条件に従って譲渡制限が解除される場合を除き、譲渡制限を解除しない。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める退任又は退職した時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。また、対象役員及び対象従業員が譲渡制限期間中に、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職等、本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、その他法令違反行為等を行った場合、当社は本割当株式の全部を当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、対象役員及び対象従業員の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を当社の取締役会が予め定める月数で除した数（その数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、譲渡制限が付されていない他の当社株式とは区分して、対象役員及び対象従業員が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理され、対象役員及び対象従業員からの申し出があつたとしても、専用口座で管理される本割当株式の振替等は制約される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象役員及び対象従業員が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證

券株式会社との間において契約を締結している。また、対象従業員は、当該口座の管理の内容につき同意することを前提とする。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、割当予定先に支給された金銭債権を出資財産として行われるものであり、処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2023年1月12日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所グロース市場における当社の普通株式の終値である323円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上